

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2009年5月18日から無期限です。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日経225 インデックスファンド	下記のマザーファンド受益証券 インデックスファンド を主要投資対象とします。
	日経225 インデックス マザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所に上場 されている株式のうち日経平均 株価(日経225)に採用されてい る銘柄(採用予定の銘柄を含み ます。)を主要投資対象とします。
	日経225 インデックス マザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象と します。
組入制限	日経225 インデックス ファンド	株式への実質投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225 インデックス マザーファンド(M)	株式への投資割合には制限を設 けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225 インデックス マザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設 けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動 向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分 配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等 収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とし ます。	

日経225インデックスファンド

運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2023年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いました
ので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	株式組入比率	株式先物比率			
第10期(2019年5月15日)	円 26,295	円 0	% △5.6	円 21,188.56	% △7.1	% 88.0	% 11.9	百万円 3,962
第11期(2020年5月15日)	25,285	0	△3.8	20,037.47	△5.4	79.1	20.8	3,034
第12期(2021年5月17日)	35,491	0	40.4	27,824.83	38.9	83.6	16.3	3,321
第13期(2022年5月16日)	34,335	0	△3.3	26,547.05	△4.6	85.6	14.3	3,031
第14期(2023年5月15日)	38,992	0	13.6	29,626.34	11.6	96.1	3.9	3,269

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2022年 5月16日	円 34,335	% —	円 26,547.05	% —	% 85.6	% 14.3
5月末	35,283	2.8	27,279.80	2.8	85.9	14.1
6月末	34,171	△0.5	26,393.04	△0.6	85.6	14.3
7月末	35,974	4.8	27,801.64	4.7	86.5	13.3
8月末	36,361	5.9	28,091.53	5.8	87.4	12.5
9月末	33,841	△1.4	25,937.21	△2.3	87.9	12.0
10月末	35,970	4.8	27,587.46	3.9	88.4	11.5
11月末	36,474	6.2	27,968.99	5.4	88.5	11.4
12月末	34,063	△0.8	26,094.50	△1.7	87.5	12.5
2023年 1月末	35,653	3.8	27,327.11	2.9	87.6	12.3
2月末	35,814	4.3	27,445.56	3.4	93.7	2.3
3月末	36,912	7.5	28,041.48	5.6	96.8	3.1
4月末	37,971	10.6	28,856.44	8.7	96.2	3.6
(当期末) 2023年 5月15日	38,992	13.6	29,626.34	11.6	96.1	3.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

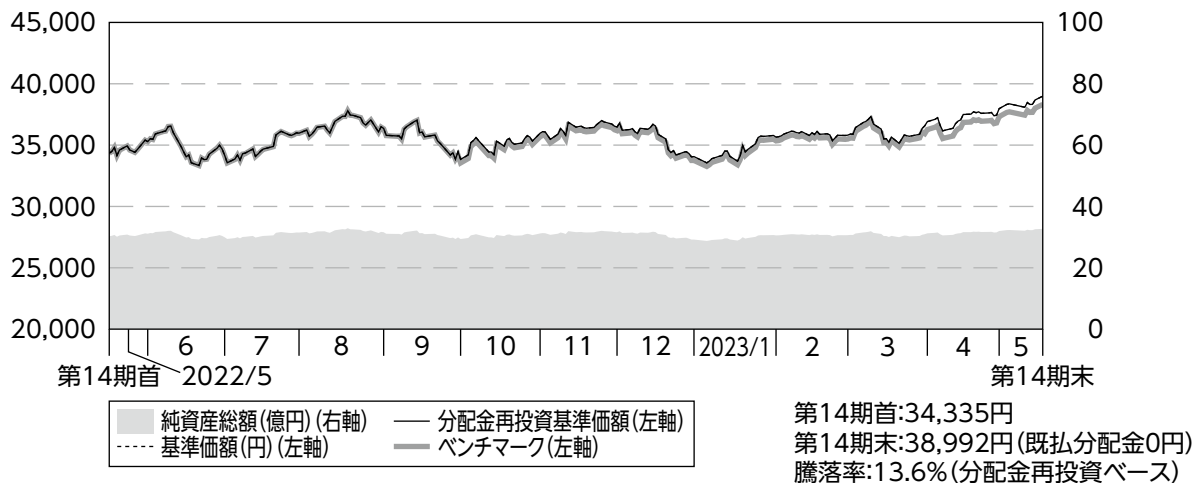
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

「日経平均株価(日経225)」とは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出される株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

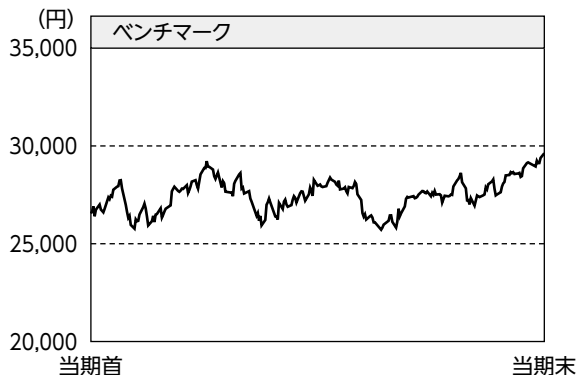


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年5月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均株価(日経225)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス感染拡大や米国の金融引き締めペースの加速が懸念される一方で、円安・米ドル高が進行したことが下支えとなり、国内株式市場は2022年11月にかけて一進一退の展開となりました。その後は、日銀により長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈され下落しましたが、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことや引き続き円安・米ドル高が進行したことが好感され、2023年3月上旬にかけて堅調に推移しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、国内株式市場は一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「日経225インデックスマザーファンド(M)」受益証券の組み入れにより行っていました。2023年2月に「日経225インデックス マザーファンド(S)」受益証券への入れ替えを実施しました。

【「日経225インデックスマザーファンド(M)」の運用経過】

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、日経平均株価の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

2023年2月28日に全口解約申込を受け、保有するポジションを全売却しました。

【「日経225インデックス マザーファンド(S)」の運用経過】

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、日経平均株価(日経225)の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

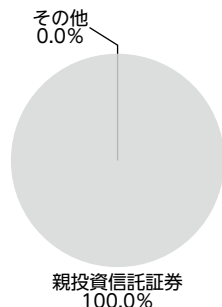
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

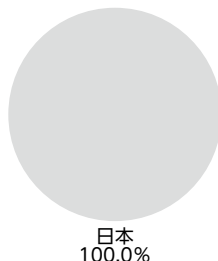
	当期末
	2023年5月15日
日経225インデックス マザーファンド(S)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

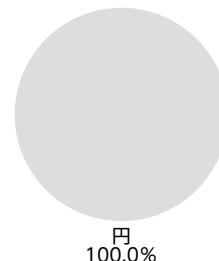
○資産別配分



○国別配分



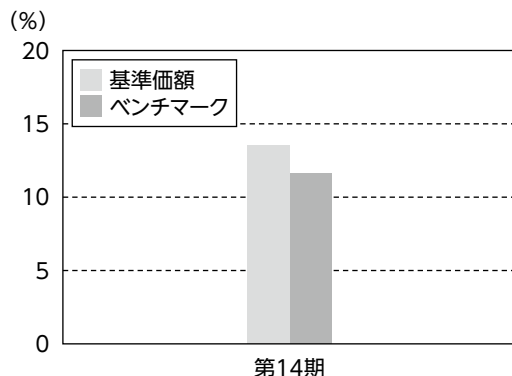
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は配当金要因*(プラス)および信託報酬要因(マイナス)によるものです。

*ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異要因です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第14期	
	2022年5月17日~2023年5月15日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	28,992

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、日経225インデックス マザーファンド(S) 受益証券に投資し、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月17日~2023年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	188円	0.527%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は35,707円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(82)	(0.230)	
(販売会社)	(82)	(0.230)	
(受託会社)	(24)	(0.066)	
(b) 売買委託手数料	1	0.002	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	191	0.534	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

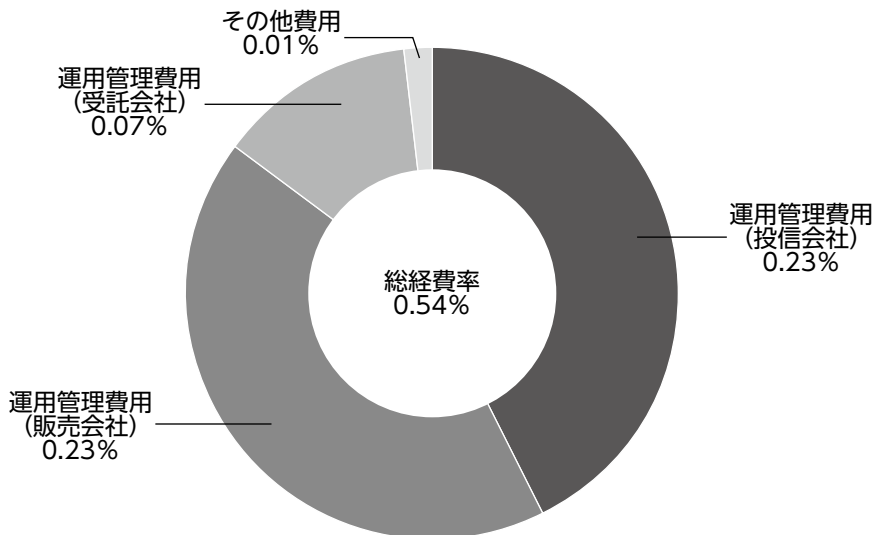
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.54%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックス マザーファンド(S)	1,419,503	3,049,325	30,240	67,041
日経225インデックス マザーファンド(M)	1,724	6,444	822,879	3,165,759

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	114,858,259千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	78,015,084千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.47

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

<日経225インデックスマザーファンド(M)>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,117,257千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,921,044千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.05

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000657	百万円 0.000657	% 100.0	百万円 0.000657	百万円 0.000657	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,334	146	10.9	1,334	145	10.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.073908	百万円 0.073908	% 100.0	百万円 0.073908	百万円 0.073908	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	498,739	46,619	9.3	499,175	46,460	9.3

<平均保有割合 4.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日経225インデックスマザーファンド(M)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.034043	百万円 0.034043	% 100.0	百万円 0.034043	百万円 0.034043	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	106,594	8,691	8.2	107,243	8,752	8.2

<平均保有割合 68.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■利害関係人の発行する有価証券等

<日経225インデックス マザーファンド(S)>

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	25百万円	38百万円	37百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

<日経225インデックスマザーファンド(M)>

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	一百万円	2百万円	一百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225インデックス マザーファンド(S)	千口 —	千口 1,389,263	千円 3,267,409
日経225インデックスマザーファンド(M)	821,155	—	—

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、28,610,414千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス マザーファンド(S)	千円 3,267,409	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,188	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,291,597	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年5月15日現在
(A) 資 産	3,291,597,610円
コール・ローン等	9,512,577
日経225インデックス マザーファンド(S)(評価額)	3,267,409,359
未 収 入 金	14,675,674
(B) 負 債	22,567,088
未 払 解 約 金	14,447,232
未 払 信 託 報 酬	8,036,196
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	83,652
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,269,030,522
元 本	838,383,261
次 期 繰 越 損 益 金	2,430,647,261
(D) 受 益 権 総 口 数	838,383,261口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,992円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年5月17日 至 2023年5月15日
(A) 配 当 等 収 益	△2,229円
受 取 利 息	17
支 払 利 息	△2,246
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	406,684,091
売 買 益	413,197,396
売 買 損	△6,513,305
(C) 信 託 報 酬 等	△16,437,987
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	390,243,875
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,004,841,759
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,035,561,627
(配 当 等 相 当 額)	(686,515,954)
(売 買 損 益 相 当 額)	(349,045,673)
(G) 計 (D+E+F)	2,430,647,261
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,430,647,261
追 加 信 託 差 損 益 金	1,035,561,627
(配 当 等 相 当 額)	(686,529,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	(349,032,550)
分 配 準 備 積 立 金	1,395,085,634

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は882,801,290円、期中追加設定元本額は2,853,070円、期中一部解約元本額は47,271,099円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	59,667,802円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	201,026,160円
(C) 収益調整金額	1,035,561,627円
(D) 分配準備積立金額	1,134,391,672円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	2,430,647,261円
(F) 期末残存口数	838,383,261口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	28,992円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	—円

お知らせ

投資対象とするマザーファンドを追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年2月17日)

日経225インデックス マザーファンド(S)

運用報告書

第16期（決算日 2023年5月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資を行い、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率		
第12期(2019年5月20日)	円	%	円	%	%	百万円
第13期(2020年5月20日)	15,653	△5.4	21,301.73	△7.4	96.7	114,055
第14期(2021年5月20日)	15,466	△1.2	20,595.15	△3.3	95.5	80,224
第15期(2022年5月20日)	21,433	38.6	28,098.25	36.4	97.0	70,774
第16期(2023年5月10日)	20,766	△3.1	26,739.03	△4.8	97.7	80,208
第16期(2023年5月10日)	23,108	11.3	29,122.18	8.9	96.7	66,629

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(当期首) 2022年 5月20日	円	%	円	%	%
5月末	20,766	－	26,739.03	－	97.7
6月末	21,186	2.0	27,279.80	2.0	97.6
7月末	20,525	△1.2	26,393.04	△1.3	98.8
8月末	21,618	4.1	27,801.64	4.0	98.3
9月末	21,855	5.2	28,091.53	5.1	98.2
10月末	20,348	△2.0	25,937.21	△3.0	97.2
11月末	21,636	4.2	27,587.46	3.2	97.8
12月末	21,939	5.6	27,968.99	4.6	97.5
2023年 1月末	20,503	△1.3	26,094.50	△2.4	96.8
2月末	21,470	3.4	27,327.11	2.2	98.6
3月末	21,575	3.9	27,445.56	2.6	97.6
4月末	22,249	7.1	28,041.48	4.9	96.9
(当期末) 2023年 5月10日	22,897	10.3	28,856.44	7.9	96.3
2023年 5月10日	23,108	11.3	29,122.18	8.9	96.7

(注1) 騰落率は期首比です。

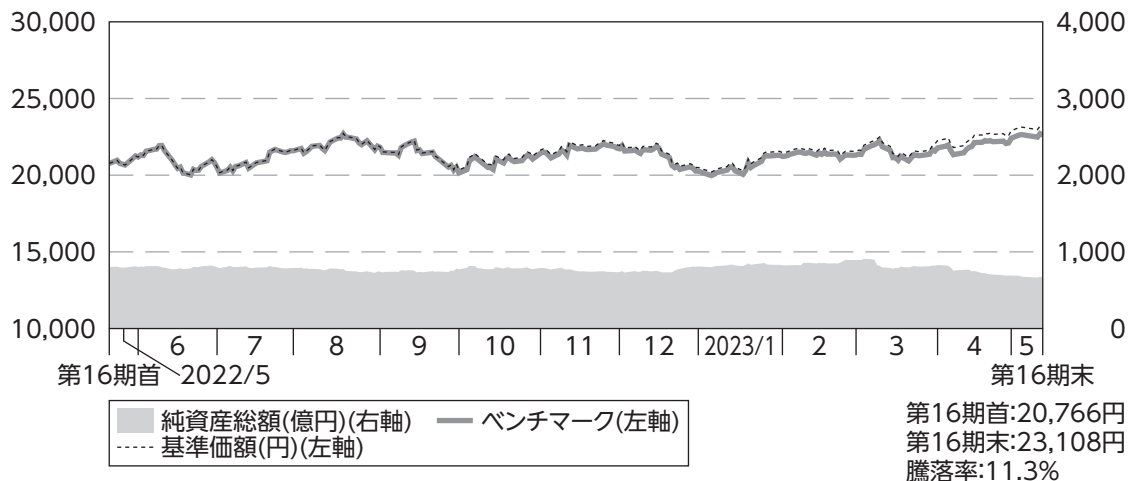
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

「日経平均株価(日経225)」とは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出される株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

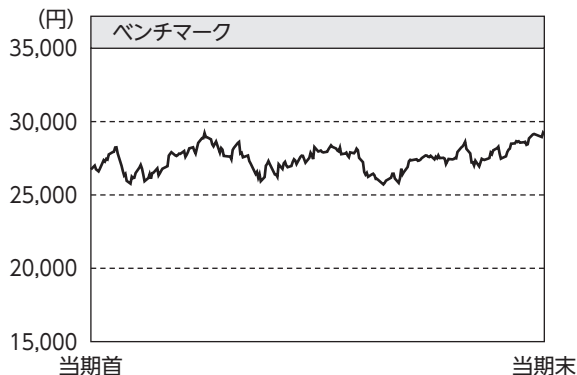


(注)ベンチマークは、2022年5月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均株価(日経225)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルス感染拡大や米国の金融引き締めペースの加速が懸念される一方で、円安・米ドル高が進行したことなどが下支えとなり、国内株式市場は2022年11月にかけて一進一退の展開となりました。その後は、日銀により長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈され下落しましたが、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことや引き続き円安・米ドル高が進行したことが好感され、2023年3月上旬にかけて堅調に推移しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、国内株式市場は一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、日経平均株価(日経225)の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

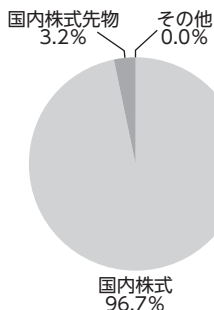
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ファーストリテイリング	日本	10.5%
2	東京エレクトロン	日本	5.3%
3	ソフトバンクグループ	日本	3.5%
4	日経平均株価指数先物 2306	日本	3.2%
5	ダイキン工業	日本	2.9%
6	KDDI	日本	2.9%

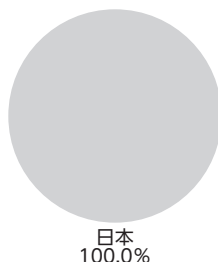
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ファナック	日本	2.6%
8	アドバンテスト	日本	2.6%
9	信越化学工業	日本	2.2%
10	テルモ	日本	1.9%
組入銘柄数		226	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

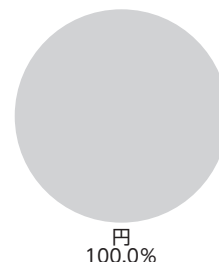
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

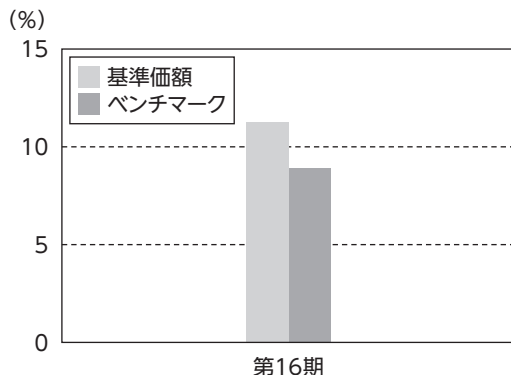


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して3.2%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、ベンチマークである日経平均株価が配当相当分を含まない指数であることによって生じる要因(プラス)です。

今後の運用方針

主としてわが国の株式を中心に投資を行い、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月21日~2023年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(21,483円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 10,904 (1,651)	千円 45,576,973 (-)	千株 16,297	千円 67,650,471

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 87,514	百万円 87,127	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	113,227,444千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	77,140,670千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.46

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.073908	百万円 0.073908	% 100.0	百万円 0.073908	百万円 0.073908	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	486,003	44,755	9.2	486,065	44,529	9.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	24百万円	38百万円	37百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	103	75	44,700
マルハニチロ	10.3	—	—
鉱業(0.1%)			
I N P E X	41.2	30	43,740
建設業(1.7%)			
コムシスホールディングス	103	75	198,450
大成建設	20.6	15	71,700
大林組	103	75	87,900
清水建設	103	75	63,375
長谷工コーポレーション	20.6	15	25,125
鹿島建設	51.5	37.5	69,562
大和ハウス工業	103	75	261,225
積水ハウス	103	75	213,450
日揮ホールディングス	103	75	125,625
食料品(3.6%)			
日清製粉グループ本社	103	75	123,900
明治ホールディングス	20.6	30	99,750
日本ハム	51.5	37.5	147,937
サッポロホールディングス	20.6	15	56,400
アサヒグループホールディングス	103	75	392,775
キリンホールディングス	103	75	158,662
宝ホールディングス	103	75	78,600
キッコーマン	103	75	584,250
味の素	103	75	361,050
ニチレイ	51.5	37.5	112,875
日本たばこ産業	103	75	223,912
繊維製品(0.1%)			
東洋紡	10.3	—	—
ユニチカ	10.3	—	—
帝人	20.6	15	22,695
東レ	103	75	57,082
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	103	75	40,800
日本製紙	10.3	7.5	8,220
化学(7.1%)			
クラレ	103	75	93,675
旭化成	103	75	75,112
レゾナック・ホールディングス	10.3	7.5	16,260
住友化学	103	75	34,050
日産化学	103	75	453,000
東ソー	51.5	37.5	68,062
トクヤマ	20.6	15	32,430
デンカ	20.6	15	40,725

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
信越化学工業	103	375	1,489,875
三井化学	20.6	15	52,350
三菱ケミカルグループ	51.5	37.5	29,966
U B E	10.3	7.5	16,342
花王	103	75	398,625
D I C	10.3	7.5	18,952
富士フイルムホールディングス	103	75	542,550
資生堂	103	75	494,775
日東電工	103	75	684,750
医薬品(7.2%)			
協和キリン	103	75	225,750
武田薬品工業	103	75	343,125
アステラス製薬	515	375	785,812
住友ファーマ	103	75	60,150
塩野義製薬	103	75	453,300
中外製薬	309	225	805,050
エーザイ	103	75	607,125
第一三共	309	225	997,200
大塚ホールディングス	103	75	354,225
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	41.2	30	87,120
E N E O Sホールディングス	103	75	36,030
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	51.5	37.5	111,300
ブリヂストン	103	75	410,775
ガラス・土石製品(0.9%)			
A G C	20.6	15	77,850
日本板硝子	10.3	7.5	4,920
日本電気硝子	30.9	22.5	56,655
住友大阪セメント	10.3	7.5	28,725
太平洋セメント	10.3	7.5	18,472
東海カーボン	103	75	92,775
T O T O	51.5	37.5	172,687
日本碍子	103	75	130,950
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	10.3	7.5	21,187
神戸製鋼所	10.3	7.5	7,755
J F Eホールディングス	10.3	7.5	13,770
大太平洋金属	10.3	7.5	12,592
非鉄金属(0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	10.3	—	—
三井金属鉱業	10.3	7.5	24,600
東邦亜鉛	10.3	—	—
三菱マテリアル	10.3	7.5	17,077

銘柄	当期首(前期末)			評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
住友金属鉱山	51.5	37.5		189,750
DOWAホールディングス	20.6	15		67,800
古河電気工業	10.3	7.5		19,065
住友電気工業	103	75		131,175
フジクラ	103	75		70,275
金属製品(0.0%)				
SUMCO	10.3	7.5		14,287
機械(5.8%)				
日本製鋼所	20.6	15		37,350
オークマ	20.6	15		93,000
アマダ	103	75		96,900
SMC	—	7.5		522,825
小松製作所	103	75		250,350
住友重機械工業	20.6	15		49,425
日立建機	103	75		249,750
クボタ	103	75		157,950
荏原製作所	20.6	15		91,650
ダイキン工業	103	75		1,916,625
日本精工	103	75		58,725
NTN	103	75		23,250
ジェイテクト	103	75		87,150
三井E&S	10.3	7.5		4,230
日立造船	20.6	15		12,675
三菱重工業	10.3	7.5		41,310
IHI	10.3	7.5		26,325
電気機器(23.6%)				
コカミノルタ	103	75		41,100
ミネベアミツミ	103	75		194,325
日立製作所	20.6	15		117,045
三菱電機	103	75		130,537
富士電機	20.6	15		85,350
安川電機	103	75		426,750
ニデック	—	60		412,440
オムロン	103	75		611,775
ジェス・ユアサ コーポレーション	20.6	15		37,440
日本電気	10.3	7.5		45,975
富士通	10.3	7.5		134,062
沖電気工業	10.3	—		—
ルネサスエレクトロニクス	—	75		139,987
セイコーエプソン	206	150		302,250
パナソニック ホールディングス	103	75		97,275
シャープ	103	75		74,400
ソニーグループ	103	75		939,000
TDK	309	225		1,096,875
アルプスアルパイン	103	75		91,050
横河電機	103	75		185,400
アドバンテスト	206	150		1,717,500
キーエンス	10.3	7.5		480,825

銘柄	当期首(前期末)			評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
カシオ計算機	103	75		99,675
ファナック	103	375		1,742,250
京セラ	206	150		1,081,500
太陽誘電	103	75		303,750
村田製作所	82.4	60		462,960
SCREENホールディングス	20.6	15		171,300
キヤノン	154.5	112.5		362,137
リコー	103	75		78,225
東京エレクトロン	103	225		3,516,750
輸送用機器(4.4%)				
デンソー	103	75		612,750
川崎重工業	10.3	7.5		21,555
日産自動車	103	75		38,040
いすゞ自動車	51.5	37.5		61,162
トヨタ自動車	515	375		724,312
日野自動車	103	75		40,875
三菱自動車工業	10.3	7.5		3,577
マツダ	20.6	15		18,375
本田技研工業	206	150		547,950
スズキ	103	75		363,225
SUBARU	103	75		166,350
ヤマハ発動機	103	75		259,125
精密機器(4.2%)				
テルモ	412	300		1,241,400
ニコン	103	75		109,575
オリンパス	412	300		728,400
HOYA	—	37.5		560,250
シチズン時計	103	75		57,525
その他製品(2.8%)				
バンダイナムコホールディングス	103	225		696,825
凸版印刷	51.5	37.5		107,737
大日本印刷	51.5	37.5		147,562
ヤマハ	103	75		402,750
任天堂	10.3	75		429,375
電気・ガス業(0.2%)				
東京電力ホールディングス	10.3	7.5		3,690
中部電力	10.3	7.5		11,797
関西電力	10.3	7.5		11,115
東京瓦斯	20.6	15		43,680
大阪瓦斯	20.6	15		33,720
陸運業(1.5%)				
東武鉄道	20.6	15		53,850
東急	51.5	37.5		73,312
小田急電鉄	51.5	37.5		77,587
京王電鉄	20.6	15		77,700
京成電鉄	51.5	37.5		188,250
東日本旅客鉄道	10.3	7.5		59,422
西日本旅客鉄道	10.3	7.5		45,052

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
東海旅客鉄道	10.3	7.5	125,887			
ヤマトホールディングス	103	75	178,650			
NIPPON EXPRESS ホールディングス	10.3	7.5	62,250			
海運業(0.3%)						
日本郵船	10.3	22.5	72,225			
商船三井	30.9	22.5	73,012			
川崎汽船	10.3	22.5	77,962			
空運業(0.3%)						
日本航空	—	75	198,450			
ANAホールディングス	10.3	7.5	22,605			
倉庫・運輸関連業(0.2%)						
三菱倉庫	51.5	37.5	129,562			
情報・通信業(10.4%)						
ネクソン	206	150	450,750			
Zホールディングス	41.2	30	10,659			
トレンドマイクロ	103	75	495,750			
日本電信電話	41.2	30	125,700			
KDDI	618	450	1,899,450			
ソフトバンク	103	75	115,012			
東宝	10.3	7.5	40,575			
エヌ・ティ・ティ・データ	515	375	704,250			
コナミグループ	103	75	499,500			
ソフトバンクグループ	618	450	2,331,900			
卸売業(2.9%)						
双日	10.3	7.5	21,262			
伊藤忠商事	103	75	350,325			
丸紅	103	75	145,200			
豊田通商	103	75	445,500			
三井物産	103	75	323,325			
住友商事	103	75	195,150			
三菱商事	103	75	400,650			
小売業(12.5%)						
J.フロント リテイリング	51.5	37.5	52,537			
三越伊勢丹ホールディングス	103	75	108,600			
セブン&アイ・ホールディングス	103	75	470,475			
高島屋	51.5	37.5	73,500			
丸井グループ	103	75	187,200			
イオン	103	75	206,775			
ファーストリテイリング	103	225	6,986,250			
銀行業(0.6%)						
みずおかフィナンシャルグループ	—	75	76,650			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	103	75	38,775			
あおぞら銀行	10.3	7.5	18,592			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	103	75	64,725			
りそなホールディングス	10.3	7.5	5,042			
三井住友トラスト・ホールディングス	10.3	7.5	37,635			
三井住友フィナンシャルグループ	10.3	7.5	42,585			

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
千葉銀行	103	75	65,700			
ふくおかフィナンシャルグループ	20.6	15	38,115			
静岡銀行	103	—	—			
みずほフィナンシャルグループ	10.3	7.5	15,112			
証券・商品先物取引業(0.2%)						
大和証券グループ本社	103	75	47,400			
野村ホールディングス	103	75	36,375			
松井証券	103	75	57,675			
保険業(0.8%)						
SOMPOホールディングス	20.6	15	85,635			
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	30.9	22.5	102,375			
第一生命ホールディングス	10.3	7.5	18,873			
東京海上ホールディングス	51.5	112.5	310,106			
T&Dホールディングス	20.6	15	25,755			
その他金融業(0.8%)						
クレディセゾン	103	75	142,950			
オリックス	103	75	174,825			
日本取引所グループ	103	75	165,375			
不動産業(1.0%)						
東急不動産ホールディングス	103	75	50,925			
三井不動産	103	75	200,025			
三菱地所	103	75	124,950			
東京建物	51.5	37.5	63,787			
住友不動産	103	75	233,025			
サービス業(4.7%)						
エムスリー	247.2	180	545,580			
ディー・エヌ・エー	30.9	22.5	43,807			
電通グループ	103	75	365,625			
オリエンタルランド	—	75	364,500			
サイバーエージェント	82.4	60	67,800			
楽天グループ	103	75	50,250			
リクルートホールディングス	309	225	861,975			
日本郵政	103	75	84,787			
セコム	103	75	661,650			
合 計	株 数・金 額	19,364	15,622	64,451,737		
	銘柄数<比率>	225	225	<96.7%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 日経 2 2 5	2,156	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 64,451,737	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,802,120	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	67,253,857	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年5月10日現在
(A)資 産	67,253,752,933円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,894,447,647
株 式(評価額)	64,451,737,500
未 収 入 金	32,123,390
未 収 配 当 金	808,994,836
差 入 委 託 証 拠 金	66,449,560
(B)負 債	623,891,120
未 払 解 約 金	623,887,321
未 払 利 息	3,799
(C)純 資 産 総 額(A-B)	66,629,861,813
元 本	28,833,672,919
次 期 繰 越 損 益 金	37,796,188,894
(D)受 益 権 総 口 数	28,833,672,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,108円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年5月21日 至 2023年5月10日
(A)配 当 等 収 益	1,750,166,171円
受 取 配 当 金	1,751,045,146
受 取 利 息	9,401
そ の 他 収 益 金	43,764
支 払 利 息	△932,140
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	8,156,736,141
売 買 益	11,677,645,867
売 買 損	△3,520,909,726
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	136,247,970
取 引 益	854,699,420
取 引 損	△718,451,450
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	10,043,150,282
(E)前 期 繰 越 損 益 金	41,583,847,822
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	32,390,408,268
(G)解 約 差 損 益 金	△46,221,217,478
(H)計 (D+E+F+G)	37,796,188,894
次 期 繰 越 損 益 金(H)	37,796,188,894

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は38,624,669,023円、期中追加設定元本額は29,043,952,184円、期中一部解約元本額は38,834,948,288円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT 日経225 インデックス・オープン	16,267,249,234円
日経225オープン(適格機関投資家専用)	4,670,027,940円
日経225オープン2(適格機関投資家専用)	3,171,632,342円
My SMT 日経225インデックス(ノーロード)	1,459,184,315円
日経225インデックスファンド	1,395,555,360円
日経225オープン3(適格機関投資家専用)	1,177,315,683円
日経225インデックスe	645,048,386円
私募日経225パッシブファンド(適格機関投資家専用)	47,659,659円

お知らせ

該当条文において、毎年5月20日としている決算日を毎年5月10日に変更すべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年2月17日)

日経225インデックスマザーファンド（M）

償還報告書

第14期（償還日 2023年3月1日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2009年5月18日から2023年3月1日まで（繰上償還決定前は無期限）です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび償還いたしましたので、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本償還報告書の記載について】

- ・基準（償還）価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
設定日(2009年5月18日)	10,000	—	9,038.69	—	—	—	百万円 30
第1期(2010年5月17日)	11,390	13.9	10,235.76	13.2	68.7	31.3	1,471
第2期(2011年5月16日)	10,840	△4.8	9,558.30	△6.6	66.5	33.4	2,866
第3期(2012年5月15日)	10,293	△5.0	8,900.74	△6.9	82.3	21.2	3,239
第4期(2013年5月15日)	17,773	72.7	15,096.03	69.6	68.7	32.2	7,685
第5期(2014年5月15日)	17,121	△3.7	14,298.21	△5.3	82.2	18.4	11,518
第6期(2015年5月15日)	24,002	40.2	19,732.92	38.0	85.5	14.7	8,226
第7期(2016年5月16日)	20,385	△15.1	16,466.40	△16.6	93.4	6.6	17,980
第8期(2017年5月15日)	25,057	22.9	19,869.85	20.7	92.7	5.9	10,144
第9期(2018年5月15日)	29,315	17.0	22,818.02	14.8	95.3	4.6	6,453
第10期(2019年5月15日)	27,804	△5.2	21,188.56	△7.1	88.1	11.9	5,241
第11期(2020年5月15日)	26,877	△3.3	20,037.47	△5.4	79.1	20.9	4,219
第12期(2021年5月17日)	37,935	41.1	27,824.83	38.9	83.7	16.3	4,618
第13期(2022年5月16日)	36,894	△2.7	26,547.05	△4.6	85.7	14.3	4,409
(償還日)	(償還価額)						
第14期(2023年3月1日)	38,644.54	4.7	27,516.53	3.7	—	—	179

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

「日経平均株価(日経225)」とは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出される株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

当期中の基準価額と市況の推移

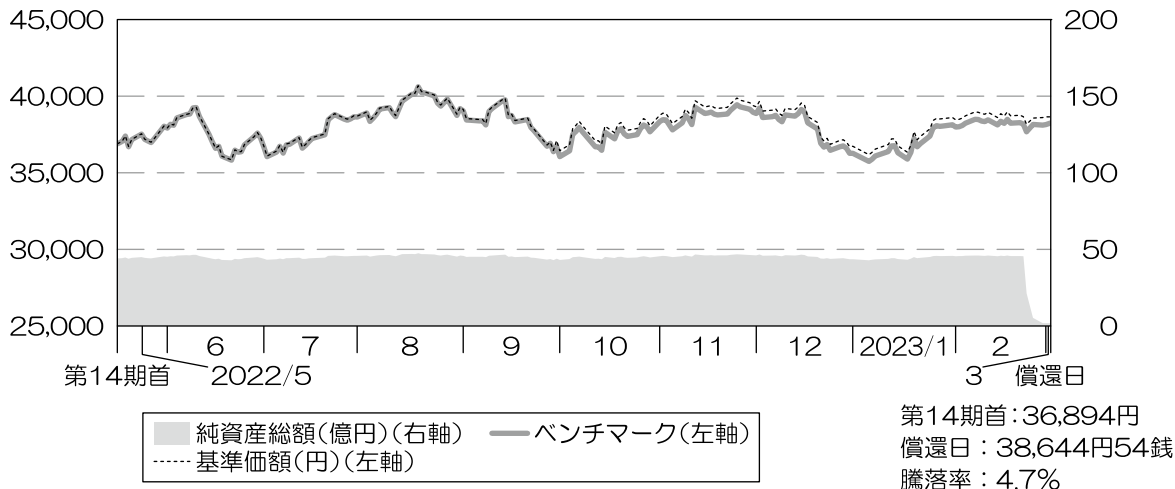
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2022年 5月16日	円 36,894	% ー	円 26,547.05	% ー	% 85.7	% 14.3
5月末	37,922	2.8	27,279.80	2.8	85.9	14.1
6月末	36,742	△0.4	26,393.04	△0.6	85.6	14.3
7月末	38,698	4.9	27,801.64	4.7	86.6	13.3
8月末	39,134	6.1	28,091.53	5.8	87.4	12.6
9月末	36,436	△1.2	25,937.21	△2.3	88.0	12.0
10月末	38,747	5.0	27,587.46	3.9	88.5	11.5
11月末	39,307	6.5	27,968.99	5.4	88.6	11.4
12月末	36,724	△0.5	26,094.50	△1.7	87.5	12.5
2023年 1月末	38,457	4.2	27,327.11	2.9	87.6	12.4
2月末	38,645	4.7	27,445.56	3.4	ー	ー
(償 還 日) 2023年 3月 1日	(償還価額) 38,644.54	4.7	27,516.53	3.7	ー	ー

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

当期中の運用経過

基準価額等の推移

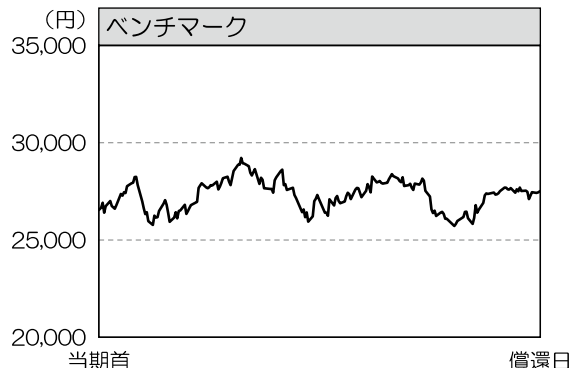


(注)ベンチマークは、2022年5月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均株価(日経225)の動きを反映して基準価額は変動し、償還日では期首に比べて上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。米インフレ懸念の後退や利上げペースの軟化への期待などから米国株式市場が大幅に上昇し、国内株式市場も2022年8月にかけて上昇しましたが、米国での金融引き締め継続への警戒感が高まったことなどから大幅に下落しました。その後、インフレのピークアウト観測を背景にFRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを緩めるとの見方などから緩やかに回復しましたが、日銀による長期金利の許容変動幅拡大が事実上の利上げと解釈され、年末にかけて国内株式市場は急落しました。2023年年明け以降は欧米の株式市場の上昇などが下支えとなり、国内株式市場も償還日にかけて値を戻しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、日経平均株価の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

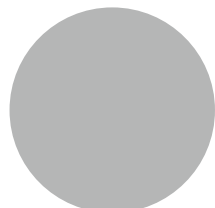
2023年2月28日に全口解約申込を受け、保有するポジションを全売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入銘柄

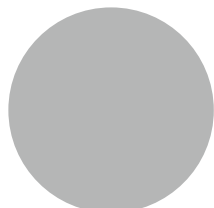
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



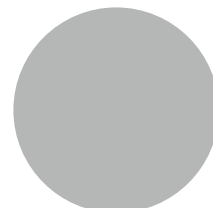
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分

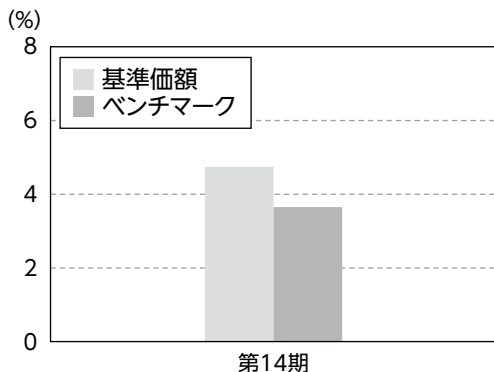


円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。差異の主な要因は配当金要因^{*}によるものです。

^{*}ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異要因です。

設定以来の運用経過

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

<第1期～第2期>

基準価額は上昇しました。第1期の期初には世界的な金融危機からの回復期待が高まり、国内株式市場は上昇しました。

2010年にはギリシャをはじめ欧州財政問題の深刻化や円高進行を受けて下落基調となりましたが、11月初旬に米追加金融緩和策が発表された後は円高の一服と米国景気の回復期待から上昇基調となりました。

2011年3月には東日本大震災が発生し、国内株式市場は一時急落しました。

<第3期～第4期>

基準価額は大幅に上昇しました。欧州債務問題の深刻化と世界的な景気減速懸念の高まりで世界的な株安となり、第3期の期初から第4期の期中にかけて国内株式市場は上値の重い展開となりました。2012年11月以降は、米大統領選挙の結果が出たことから先行き不透明感が払拭されて上昇基調となり、2013年4月にはアベノミクスによる国内の景気回復期待も高まり、第4期の期末にかけて大きく上昇しました。

<第5期～第6期>

基準価額は大幅に上昇しました。2013年6月にはアベノミクスによる景気刺激策が本格的に発表され、国内株式市場は年末にかけて上昇しました。

2014年年明け以降は中国経済やウクライナ情勢、新興国通貨安などへの懸念から軟調な展開となりました。

その後は市場予想に反して日銀が追加金融緩和を決定したことや、2015年1月にECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和導入を決定したことなどから、第6期の期末にかけて世界的な株高となりました。

<第7期～第8期>

基準価額はほぼ横ばいとなりました。第7期の期初から第8期の期中にかけては、中国人民元の切り下げをきっかけとした世界的な株安や英国のEU(欧州連合)離脱決定などにより国内株式市場は下落しました。

その後はアベノミクスによる景気刺激策や企業業績の回復基調が株価の下支えとなり、2017年1月にはトランプ米大統領が就任すると米国経済の成長期待が高まり、株式市場は上昇しました。

<第9期～第10期>

基準価額は上昇しました。2017年9月からは円安・米ドル高が進むとともに、企業収益の拡大期待や衆院選後の経済政策への期待などから上昇基調が続きました。

11月以降は企業業績の改善期待などを背景に株式市場は高値圏で推移しました。2018年1月にはトランプ米大統領が減税政策を実施したことなどにより、企業収益が改善し株価が上昇しました。しかし同年10月以降は米中貿易摩擦が激化し、世界的な景気減速懸念や米国での政権運営の不透明感などが重荷となり急落しました。

設定以来の運用経過

<第11期～第12期>

基準価額は上昇しました。国内株式市場は第11期の期初から高値圏で推移していましたが、2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念され、3月にかけて大幅に下落しました。その後は、新型コロナウイルスワクチンの開発期待や各国の中央銀行による金融緩和などが好感され上昇基調が続きました。第12期の期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、軟調な展開となりました。

<第13期～第14期>

基準価額は上昇しました。2021年秋には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、首相交代への期待感から上昇する局面もありましたが、ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰や中国経済の減速懸念などから世界的な株安となり、国内株式市場も下落しました。

その後は新型コロナウイルスの感染拡大や新型コロナウイルス・オミクロン株の出現などが懸念された一方、米国株式市場の上昇などが下支えとなり、償還日にかけて一進一退の展開となりました。

2023年2月28日に全口解約申込を受け、保有するポジションを全売却しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月17日～2023年3月1日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	1	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(38,081円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7 (11)	千円 99,081 (一)	千株 958	千円 4,018,176

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,337	百万円 6,976	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,117,257千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,921,044千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.034043	百万円 0.034043	% 100.0	百万円 0.034043	百万円 0.034043	% 100.0
コール・ローン	106,594	8,691	8.2	107,063	8,729	8.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 2	百万円 -

(注1)買付額及び売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2)当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 179,846	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	179,846	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2023年3月1日現在
(A) 資 産	179,846,400円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	179,846,400
(B) 負 債	72
未 払 利 息	72
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	179,846,328
元 本	46,538,613
償 還 差 益 金	133,307,715
(D) 受 益 権 総 口 数	46,538,613口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	38,644円54銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年5月17日 至 2023年3月1日
(A) 配 当 等 収 益	47,033,104円
受 取 配 当 金	47,231,350
受 取 利 息	1,930
そ の 他 収 益 金	2,245
支 払 利 息	△202,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	142,112,795
売 買 損 益	336,757,909
売 買 損 益	△194,645,114
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	9,501,216
取 引 損 益	55,327,024
取 引 損 益	△45,825,808
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	198,647,115
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,214,249,247
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	407,795,665
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,687,384,312
償 還 差 益 金 (D+E+F+G)	133,307,715

(注1) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,195,176,114円、期中追加設定元本額は146,564,276円、期中一部解約元本額は1,295,201,777円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日経225インデックスファンド	31,330,991円
日経225インデックスe	15,207,622円

お知らせ

該当事項はありません。